

首都圏



NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

全国農業新聞

2022年(令和4年)

1月14日 金曜日
月4回金曜日発行

行政、住民、事業者一体で

鳥獣害対策学ぶ研修会開催

山梨県

【山梨】県はこのほど、野生鳥獣による農作物被害の防止を指導する市町村やJA等の担当者を対象に「鳥獣害防止技術指導員資質向上研修会」を開催した。

重要性について説明があり、実際に地域で整備した防護柵を見学した。続いて、県総合農業技術

研修は2部構成で行われ、はじめに山梨県鳥獣被害対策専門員の藏岡登志美氏から害獣の足跡や食べ残しなどの痕跡から活動範囲を予測する集落環境診断の方法や、防除対策を進める住民や猟友会などとの連携の



防護柵を見学する研修受講者

センターの本田剛主任研究員から獣種ごとに効果のある電気柵の電圧について説明があった。

参加者からは「鳥獣被害が広範囲で対応できる職員の数も限られることから、地域でどのような対策を優先的に行えば良いのか」などの質問が挙げられた。

今回の研修の他にも県では「鳥獣害防止対策集落リーダー育成研修会」を年3回行っており、リーダーや猟友会員など関係者の意識が高まり、農作物の被害は年々減少する傾向にある。

県農業技術課の担当者は「行政と地域住民などが連携して鳥獣害対策を行うことが重要。今後も被害を減少させるために積極的に研修などを開催したい」と語っている。